

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業			事業番号	011-266	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率					
		有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）						
3	事業開始年度			平成 29 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			介護保険法						

事業の概要

5 事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁							
6 事業の対象（対象とする人や物、対象数）		1. 新規に要支援認定を受けた方で介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用予定の方。（約21,000人） 2. 既にサービス利用者でケアプランの更新時期で再度プランの見直しが必要な方。（約7,000人）							
7 事業の目的（事業実施によりめざす状態）		介護保険の基本理念である「要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する」に立ち返り、多職種協働でケアマネジメントを検討することで、高齢者のQOL（生活の質）の向上とケアマネジメントのさらなる質の向上をめざす。							
8 事業内容（目的を達成するための手段）		【ケアマネジメント検討会議までの流れ】 サービス利用前もしくはケアプラン更新時の対象者へリハビリ専門職とケアマネジャーが訪問し協働でアセスメントを行い、生活課題の抽出、目標設定、必要とするサービスを提案し、サービス利用開始から3ヶ月後で効果を検証する。 【実施方法】 ・開催回数 月3回（各区2ヶ月に1回※東区・美原区で1区とする）、1回あたり4件程度。 ・参加者 司会：市職員、基幹型包括支援センター 事例提供者：居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・通所訪問サービス事業所 アドバイザー：理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士 ・内容：プランナーによるケース概要説明の後、アドバイザーによる質問・提案を経て、今後の支援方針のまとめを行う。							
		※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）									
10 公民連携・協働事業									

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
介護予防ケアマネジメント検討会議において検討したケース数	件	目標値	288	72	126		126
		実績値	203	37			
		達成率	70%	51%			
当該指標を選定した理由	本事業は、対象者の自立を支援する事業であるため、実際に会議で取り上げた件数とした。						
目標値の設定根拠・算出方法	概ね各地域包括支援センター（21ヵ所）が2ヶ月に1件提示することを前提とした。						

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			目標値	-	100		126
アセスメント訪問実施件数	件	実績値	-	63			
		達成率	-	63%			
当該指標を選定した理由	アセスメント訪問の実施ケースがケアマネジメント検討会議の対象ケースとなるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	概ね各地域包括支援センター（21ヵ所）が2ヶ月に1件提示することを前提とした。						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	事業番号	011-266
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	2,771	2,819	3,388	1,496	3,894
13	財 国支出金	693	705	847	374	973
	源 府支出金	346	352	424	186	487
	内 市債					
	記 その他 (被保険者保険料)	1,385	1,410	1,694	749	1,947
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	347	352	423	187	487
14	人件費 (b)	8,200	8,100	8,200	8,200	8,200
15	年間経費(c)=(a)+(b)	10,971	10,919	11,588	9,696	12,094

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	アドバイザー出務謝礼金	R3	予算	3,741	468		R3	予算		
		R2	決算	165	21		R2	決算		
	その他	R3	予算	153	19		R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分	単位	令和元年度	令和2年度
17	①	ケアマネジメント検討会議開催回数および訪問回数	回	288	100
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,673	1,331
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	9,281	13,310
	備考 (算出についての説明等)		会議及び訪問に従事した専門職への謝礼金 (会議は1回につき4～5名参加、訪問は1回につき1名、@11,000円)		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	リハビリ専門職によるアセスメント訪問を実施し、その後ケアマネジメント検討会議の対象とする流れだが、訪問も会議も対面式の為、新型コロナウイルス感染拡大予防により、中止などの影響により目標数は訪問は6割、会議開催は5割程度となり目標は達成できなかった。経費に関しては、会議や訪問の実施回数はコロナ禍により減ったものの、謝礼金のため実施回数に応じて支払われるので、1回あたりの経費に影響はない。 訪問したケースの中には、リハビリ専門職の提案するサービスの利用により、3ヶ月で身体機能が改善し、早期に介護サービスの利用が終了したケースがあった。一般的に、長期のサービス利用が多い中、リハビリ専門職の介入により短期間でのサービス利用で自立になり一定の費用対効果は見られた。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	これまでのケアマネジメント検討会議は、対象者を実際に見ることなく、基本情報や、ケアプランなど紙面上の情報のみで、助言を行ってきたため、抽象的な助言が多く、自立支援としては効果が弱かったと考える。令和2年度よりリハビリ専門職によるアセスメント訪問を導入したことで、実際に対象者を見てアセスメントすることで、生活課題（日常生活を阻害する因子）が明確となり具体的な助言が行えるため、ケアマネジメントの質の向上等自立に向けた支援方法の一つとして効果があると考え。 また、ケアマネジャーとリハビリ職が同伴訪問することでリハビリ職のアセスメント方法を共有でき、自立に資するケアマネジメントが広まり結果的に、要支援認定率の減少に寄与するものと考え。
----	--